

ギンザー教授の「C. C. A. に関する疑問への 解答またその期待される効果」について

山 谷 公 基

目 次

- I はじめに
- II C. C. A. に関してある解答を求められていない疑問に対する解答
- III C. C. A. に対する期待される効果・1
- IV C. C. A. に対する期待される効果・2
- V おわりに

I はじめに

本稿では、ギンザーの3種類の論文を取り扱う。3論文は目次のII, III, IV節のそれぞれである。また、3論文はC. C. A. つまり現在原価会計として、1976年に公表されたオーストラリアの暫定基準とその解説文を主に取り扱ったものである。

目次のIIの原題は‘C. C. A. —Some Answers to some Unanswered Questions’, *The Australian Accountant*, June, 1977, である。翻訳すれば、‘ある解答を求められていない疑問に対する解答——C. C. A. について’ということになる。ただ、論文の題は分り易いように、少しかえている。次のIII, IVについても同じである。C. C. A. に関する11の疑問にギンザーが答えている。疑問は主に暫定基準の内容についてのものである。ただ、こ

の暫定基準とギンザーの考え方がすべて同一かという点、そうではない。異なる部分がある。

目次のIIIの原題は‘C. C. A. : Its Expected Effects • Part 1’, *The Australian Accountant*, April, 1978,である。翻訳すれば、‘C. C. A. : その期待される効果・1’, である。ここでは、C. C. A. の内部的効果が論じられている。つまり、企業内での役立ちである。C. C. A. と言っても、内容的にはさまざまなものがある。上にも述べたように、暫定基準とギンザーの考え方も異なるところがある。本節では、C. C. A. の内部的効果が暫定基準とギンザー自身の考え方を交えながら論じられている。

目次のIVの原題は‘C. C. A. : Its Expected Effects • Part 2’, *The Australian Accountant*, May, 1978,である。翻訳すれば、‘C. C. A. : その期待される効果・2’, である。ここでは、C. C. A. の外部的効果が論じられている。つまり、企業の外部におけるその役立ちである。

目次のVのおわりに、においては、ギンザーの議論において今まで余り論じられていない部分あるいは関連する事項をそれぞれの節から選択して取り上げ、若干検討して見ようと思う。

II C. C. A. に関してある解答を求められていない疑問に対する解答

ギンザーは次のように述べる。ここでは、1977年4月に *The Australian Accountant* でウェルズ (W. C. Wells) 教授¹⁾が取り上げた暫定基準²⁾の C. C. A. に対する疑問の解答を述べる。しかし、この彼の疑問は解答を求めたものではない。彼のいくつかの疑問は下に引用され、そして私(ギンザー)の解答がなされる。(p.300参照)

疑問 1. もしも、……暫定基準がインフレーションの影響のための会計に対してある方法を行なうために規定されるのであれば、なぜ貨幣と購買力に基づく勘定であってはいけないのか。(p.300参照)

解答 暫定基準は、インフレーションが各個別実体に影響を与えるとして、取り扱われるように規定されている。また、インフレーションは特に、時を通して異なって各実体に影響するものであり、そのような立場から基準は規定されている。ペリン(J. R. Perrin)は1976年12月の *The Australian Accountant* の p.681で次のように言った。「ある目的のために、インフレーションの影響は平均的インフレーションあるいは購買力の下降を示す一つの単一の数値で、最も正確にあるいは公平にとらえられるかもしれない。しかし、私にとって、一人の消費者としてさえ、これらの平均は私の経験の……傾向において可能な変動の信号として以外ほとんど適切でない。私はその‘平均’より以上の大変多くの購買力の損失を経験した。……」と(p.300参照)。ギンザーはペリンのこのような考え方も取り上げながら、暫定基準では個別指数を用いることになった、と説明する。

疑問 2. もしも、利潤の基礎概念について、その実体はその期間に分配しうるところの、しかもそれが初めにもっていたのと同じ量の資本をその期間の終了時にまだ持っていなければならないような利潤の分配であるべきならば、なぜ資本は物的手段のものであり、財務的でないものとして規定されるのか。(p.300参照)

解答 維持されている資本は各実体の営業能力を支える資本資金であり、特殊購買力で表されているということは暫定基準の賢明な読者には、明らかであるはずである。このことは各実体の営業で用いられている資産の特殊価格諸変動の影響を会計処理の中に取り入れるということの意味する。(pp.300-301参照)

疑問 3. もしも、組織の目的がその期間の利潤を決定すべきであるならば、なぜ組織は正確な数値化について、たとえそれが可能であるとしても、まれにしか可能でない営業能力に基づかされるのか。(p.301参照)

解答 “正確”であるべき利潤数値について、財務会計はどのような会計処理においても問題点をもっている。たとえば、特殊指数を含めてすべての指数は平均的であり、すべての原価配分は基本的に任意であり、従ってこれらに基づく利潤計算は絶対的に正確なものではない。正確な数値化について可能でないということを営業能力に関して言うことは暫定基準の著者には必要なかった。(p.301参照)

疑問 4. もしも、主要な強調が組織的単位としてのその全体的実体の上にあるならば、いかにしてC.C.A.は財務報告として利用されたりまた株主の利益を守るのか。(p.301参照)

解答 C.C.A.のもとでは、あらゆる努力は、利潤が算定される前に、株主によって投資された資金に基づく実体の営業能力を維持した後で、株主の利益を守るということに向けられる。もしも、その実体が個別の営業を行なう間に失敗するならば、株主の利益もそのようになる。主要な強調は実体の上にあらねばならない。これが株主の利益を守るということである。(p.301参照)

疑問 5. C.C.A.概念は、その報告実体が将来へその諸活動を継続して行くことを期待するという仮定に立っている。もしも、C.C.A.概念が利潤と資本維持について、そのような仮定を意味するならば、なぜそれはこれらの特殊な諸活動と同じ規模で継続されねばならないと仮定されるのか。(p.301参照)

解答 実体は同じ規模で継続されねばならないということはない。動的である実体は望ましいやり方でその諸活動を広げたり、縮小したりあるい

は変化させたりする。C.C.A.は各実体（また、その製品や部門）の現在の業績を評価するために最適である利潤数値を算定する。この情報は、主に資産を取り替えるべきか否か、営業を拡大すべきか否かあるいは縮少すべきか否か等について決定するための経営管理に役立つものである。（p.301参照）

疑問6. もしも、C.C.A.が1実体の営業能力の維持目的と一致した利潤を生み出すために、またその実体の不注意による浸食を防ぐために計画されるならば、なぜ減価償却費の遡及は現在原価修正勘定によってなされ、留保利潤によってなされないのか。（p.301参照）

解答 ギンザーは減価償却費の遡及について次のような会計処理を推奨する。すなわち、（借方）固定資産再評価剰余金×××（貸方）減価償却累計額×××、である。また、次のような仕訳も考えられる、とする。（借方）損益勘定（または、留保利潤）×××（貸方）減価償却累計額×××、である。後者の仕訳は、ギンザーにあっては、採用されない³⁾。

まず、ギンザーは遡及による減価償却費は当該期間の収益には対応すべきでないという基本的考え方をもっている⁴⁾。

C.C.A.組織における減価償却による留保資金が非現金資産に再投資される場合を見よう。その非現金資産は今使用されている資産と同じものであり、取り替えられるべき資産のそれらと同じ量の割合で再投資されている。価格変動は両者同じ方向に動いている。この場合、利潤に対してあるいは留保利潤に対して遡及減価償却費は追加される必要はない。これを説明するための最も簡単な例は10の同一の資産を所有し、それぞれの耐用年数が10年の資産をもっている会社の場合である。これらの資産上のC.C.A.減価償却費から会社に各年に留保されている資金は毎年取り替えられるべき1機械のためには充分である。利潤あるいは留保利潤に対してあ

る追加的“遡及費用”は必要でない⁵⁾。(p.301参照)

しかしながら、資産の取り替えのために特にとっておかれる資金は、価格が結果的に取り替えるべき資産のそれらと同じ割合で動く資産に再投資されない範囲で、損失が計上されるべきである。たとえば、もしもその資金が毎年貨幣で単に、留保されるならば、その現金上の保有損失は認識されるべきである。保有損失は、取替資産の現在原価が各年に増加するその割合を用いることによって計上されるであろう。(p.301参照)

ギンザーは実際には、減価償却にともなう留保資金はさまざまな形で保有され、複雑である、と述べる。遡及減価償却費については、固定資産の再評価剰余金を取り崩してそれに当てればよい、とする。あわせて上記のような会計処理方法を用いて解決すべきである、と論じている。(pp.301—302参照)

疑問 7. C. C. A. 利潤の概念は純資産における全増加を意味するということをさすものではないが、C. C. A. 貸借対照表は二つの連続するC. C. A. 損益計算書間の環を構成する、と言われる。しかし、この貸借対照表は前の貸借対照表と損益計算書との間の割れ目にあることを意味しないのではないか。(p.302参照)

解答 ウェルズ教授は次のように述べる。「C. C. A. 利潤は必ずしも、その利潤が測定されるその期間の初めと終りの間の1実体の純資産における増加とは同じではないであろう。他の要因がその増加に加わるかもしれない。1例は、なお収益を獲得することにおいて消費せねばならない潜在用役を示す資産の現在原価の再表示から結果する株主持分における増加額である」(p.302) と。

この意味は、その期間の初めと終りににおける全資産を比較することによって、利潤を算定しようとする時、支払われる配当金と増加する資本は

現在原価修正勘定に追加されることを考慮せねばならない、というように考えられる。これを式で示せば次のようである。すなわち、 $\text{利潤} = \text{期末の全資産} - \text{期首の全資産} - \text{その期中になされた資本修正額}$ 、である。従って、ウェルズ教授の疑問はこれで解消される。(p.302参照)

疑問 8. 暫定基準の節12・24においては、貨幣資産と負債を保有している時、一般価格水準変動がそれらに用いられて、損失や利得が認識される、と提案されている。非貨幣資産の保有の時には、特殊価格指数が用いられるということを考えあわせれば、両者は矛盾することになるのではないか。(p.302参照)

解答 暫定基準の著者が貨幣資産や負債に対して一般価格水準変動を用いることは誤りである。彼らの目的は営業能力を維持すべきなのであるから、各実体の純貨幣運転資本上の損失（また、利得）は各実体にとって特別であるところの価格変動を用いて算定されるべきである。彼らの財務会計モデルは、もしもこのような考え方に立たないならば、内部的に矛盾することになろう。(p.302参照)

疑問 9. いかなる意味づけが貸借対照表の最後に与えられる集計値に対してなされるのであろうか。その構成要素の部分は現在原価、評価減の現在原価、また純実現可能価値あるいは将来の営業から回収されるべく期待される減価償却費から成る回収可能額によって構成されるかもしれない。(p.302参照)

解答 たとえ、暫定基準や添付される解説書がこの事について沈黙しているように見えても、連合した専門団体であるオーストラリアのC. C. A. 研究会を通じて示された最初の論文は次のように述べている。「C. C. A. の目的は企業の価値⁶⁾を示すというよりも企業に対する資産の価値を示すというところにある」(p.302) と。

各々の場合において、用いられる額が“企業に対する資産の価値”を示すために、もしもその各種の資産が上に述べた異なる方法で価値づけられたとしても、貸借対照表の最後の集計値は“企業に対する資産の全価値”を示すということが述べられうる。その額は数学的に加法的⁷⁾である。しかしながら、暫定基準で採用される全資産測定方法はその節の一つで述べられるべきであった。(p.302参照)

疑問10. 貸借対照表は年度末の価格を使用することによって準備されるが、利潤は平均（年の中間）価格で計算されるという主張によって、その成果は……さらに混ぜあわされる。分子と分母が異なる手段で表現されるために、利益率の計算はそれに応じて技術的に不可能である。なぜ、その場合、そのように計算された投資上の利益率と共に、実体の比較がさらに適切になされるということを主張するのか。(p.302参照)

解答 年の中間（すなわち、年間の平均）価格における利潤と共に、また年度末における貸借対照表と共になされる利益率の計算は専門的に正しい。もしも、資本の利回りと資産上の利回りの計算が数学的に、適正であるべきならば、その分母は問題において、その期間平均であるにちがいないということである。たとえば、われわれはそのような割合の利回り計算を実行する前に、すくなくとも資本と資産の期首と期末の総額の簡単な平均を取るべきである。このようにすることによって、損益計算の平均数値と貸借対照表の平均数値が割合計算において矛盾なく統一されることになる。(p.302-303参照)

疑問11. C. C. A. は一つの革命であるか。(p.303参照)

解答 ウェールズ教授は最後にこの問題を取り上げて、彼の論文を結んでいる。彼は、C. C. A. は一つの革命としてではなく、“現存する組織の中で少数意見の方に属する組織である”，と見ている。C. C. A. が“革命”

であるか否かはたぶん定義による。しかし、適切な解答は定義のこの部分を拡大しても得られない。暫定基準の著者が最初から、それを一つの組織として完全に認められたものとしてではなくて、組織として認められる大なる可能性があるということを理由にしたのは大変良いことであった。

(p.303参照)

注

- 1) ウェルズ教授は消費者価格変動指数を用いる会計学者である。
- 2) 暫定基準は1976年に公表されたものである。Australian Accounting Standard Committee, *Current Cost Accounting, Statement of Provisional Accounting Standard, DPSI.I*, October, 1976.
- 3) R. S. Gynther, *Accounting for Price-Level Chages: Theory and Procedures*, Pergamon Press Ltd., 1966, pp. 120-121.
- 4) *ibid.*
- 5) 具体的に言えば、次のような事である。
ある会社が10台の機械をもっていて、1年目から10年目まで每期首に、年1台ずつ継続的に購入したとする。この機械の耐用年数は10年、1年目の購入価格は5,000ポンドである。10年目の期末には、この型の機械の取替価値が10,000ポンドであったとする。この場合、10年度目の10台の機械の全減価償却費は10,000ポンド÷10年×10台=10,000ポンド（残存価値は0とする）である。これは11年の1月1日に機械を取り替えるのに必要な金額と等しい。
- 6) イギリスのED18等で述べられている価値観で剥奪価値をいう。
- 7) 評価方法が異なっても加減できるということである。継続性の立場からこのようなことが可能である、と理解される。

III C. C. A. に対する期待される効果・1

(1) 内部的効果

ギンザーは次のように述べる。C. C. A. に関する相当な量の実践的経験の後で、私の仮説の一つは、C. C. A. が現金収支 (cash flow) を改善す

るためにまた経営者の手助けのために、彼ら自身の努力をともないながら、長期間においてその偉大な効果を発揮するようになるであろう、ということである。C. C. A.における私の経営管理上の経験の多くは昔10年間にわたって勤めていた中規模の会社からきている。また、大規模なフィリップス電器会社も数10年間にわたってC. C. A.を用いている。これらの事から、私は、経営者がC. C. A.から受け取る経営管理上の手助けについて困難さをもっていない。私の経験は、C. C. A.が経営管理上の計画、意思決定また管理上の諸活動を大いに容易にするまた改善するということである。特に、月間の内部財務諸表としては、各地域別部門の利潤業績を発生させる生産物を含んだものが作成される。(p.156参照)

C. C. A.は経営の内部的効果、つまり経営管理上の計画、意思決定等に大いに効果をもつということである。その場合、月別の内部財務諸表が適当である、とする。

(2) 販売価格の決定と生産高の決定

C. C. A.基礎によるこれらの内部財務諸表を作成する一つの効果は販売価格や生産物の生産高の数量に関する決定をするために多くの企業を最適な状態に置くであろう、ということである。これは、たぶん製造企業や種々の生産物を取り扱う企業に適合する。収益から種々の地域別分野における各種の生産物の製造のまた販売の現在原価を差し引いて得られる貢献利益や利潤数値を生み出す元である生産物は資産や資本（また、現在原価で表される）上に十分な利益率を生じさせる販売価格であるべきであるが、C. C. A.はその場合、生きた情報を経営管理に与える。販売価格の設定が企業の統制を超える多くの場合において、貢献利益や利潤数値（すなわち、C. C. A.基礎による）を生み出す元となる生産物はその業績において重要

な傾向を示すやいなや、C. C. A.は望ましくないまた望ましい生産物に関する生産高を決定するために経営管理に大いに手助けとなる。(p.156参照)

(3) 限界実体と分割¹⁾ (Marginal Entities and Divisions)

C. C. A.を採用する一つの重要な効果は、特に月別の内部財務諸表を取り入れる時、限界実体（また、実体の限界に基づく分割）をつくるために、歴史的原価会計の場合におけるよりももっと早くそれらの問題に気付くであろう。これは、その時良好な営業状態に改めるための、利益のない点に到達する前に、営業を多様化するための、あるいは営業を中止するための方法を探すためにしばしば機会を与えるであろう。歴史的原価会計について、古い歴史的原価が会計組織を通して得られる時、現在原価が利潤決定に反映されるのと比較して、時間において一つの遅れがある。そして、大変しばしばこの遅れは永続的なものである。多くの限界実体と分割の場合において、この時の遅れの全体的影響が多くの投下資本を守るために何事もなされ得ない場合、ある時まで悪い営業状態の傾向のまま進行するはずである。(p.156参照)

(4) 棚卸資産の管理

C. C. A.の重要な内部的効果の一つは棚卸資産の会計方法におけるまた多くの実体によって用いられるその統制方法における改善であるであろう。もしも、売上原価の数値が“販売時の商品について必要な現在原価”で作成されるべきであるならば、改善された棚卸資産会計方法が必要であるであろう。継続棚卸法は商品の売上原価上のまた手許にある棚卸資産の残高上の額について正確なC. C. A.情報をあらゆる時に、供給するために

容易に適合されうるということが“解説文”²⁾(D P S 1. 2/309. 2)の節13. 15から13. 21によって明らかであるであろう。定期棚卸法によっても、C. C. A.を用いて売上原価や棚卸資産の残高を知ることができるが、それらは概算値である。(pp.156—157参照)

オーストラリアにおける企業によって、現在用いられている小売棚卸法は、またC. C. A.の作業手引書の棚卸部門で説明される。この小売棚卸法がかなり高い程度の正確性をもって(例えば、定期棚卸法よりも)また継続棚卸法よりも簡単にC. C. A.の売上原価や棚卸資産の残高数値を知り得るならば、それはまた多くの実体によって用いられるということが信ぜられる。(p.157参照)

上述のことから、継続棚卸法と小売棚卸法が会計方法として推奨される。また、両者は売上原価や手許にある棚卸資産の原価のために月々のドルの数値を供給するので、それらは月々の損益計算書の作成や棚卸資産の各種の範ちゅうにおける投資の月々の統制の作成を可能にする。継続棚卸法は、またある時に手許にある各種の棚卸資産項目の物理的量に関する統制を可能にする。(p.157参照)

最後にギンザーは次のように述べる。すなわち、「また、経済的不確実性と高いインフレーションの状況において、われわれが棚卸資産の会計方法として作成する月々の財務諸表なしには、会社は効率的に管理され得ない」(p.157)と。

(5) 固定資産の管理

C. C. A.の効果の一つは固定資産の会計方法や管理方法の改善であるであろう。多くの企業の固定資産の記録は満足すべき状況にはない。現在原価の変動によって、すべての資産を確認するための、それらの耐用年数

を再評価するための、それらの全部また減価償却累計勘定残高を再表示するための、さらに必要な“期間平均現在原価”における減価償却費の算定のための必要性について、C. C. A.の道具はこの情報の計算や記録を容易にする手段として必要であるであろう。固定資産の詳細な記録方法はC. C. A.の作業手引書の固定資産の部門で説明される。(p.157参照)

一つの有効な固定資産の記録は固定資産の項目についてドル価格や物量的管理に対する資料を提供する。C. C. A.による固定資産価額は現在の価額である。従って、将来の計画、意思決定また管理目的のためには、歴史的な原価よりも現実的である。(p.157参照)

(6) 貨幣項目の管理

C. C. A.についての最終的オーストラリアの会計基準が各実体の営業に関係する保有貨幣運転資本や長期の貨幣資産上の損失や利得を含むであろうということは確かである。このことは“解説文”の12. 22と12. 5節においてある程度前触れとなって示されている。また、損失や利益の計上は完全なそして内部に矛盾のない財務会計モデルである“暫定基準”をつくるために必要である。(p.157参照)

われわれの営業に関係している価格が当該年間にわたって上昇している場合、このことは現金上また売掛金残高上の損失の認識を、そして買掛金また当座借越の流動負債上の利得の認識を結果する。このことの効果は貨幣資産の有効な経営管理を生むはずである。(p.157参照)

固定資産の減価償却について、その減価償却累計額を遡及計上すべきであるということが論じられる。この場合、利潤あるいは留保利潤によって、それを行なうことが言われる。しかし、このことは営業能力資本維持においては、二重計上になるであろう。減価償却累計額が現金で保有されてい

る場合は損失が計上されるべきである。もしも、損失が計上されない時は、営業能力資本は維持されないであろう。(p.158参照)

実体A, Bの会社がある。実体Aは価格上昇前に、現金によって棚卸資産を購入する。実体Bは現金をそのまま保有している。原価主義会計では、両者間には相異はない。この方法では、実体Aは(借方)棚卸資産修正×××(貸方)現在原価修正×××として、また掛買いしている時は(借方)現在原価修正×××(貸方)購買力損益×××として処理する。実体Bは(借方)購買力損益×××(貸方)現在原価修正×××として処理する。このように、保有貨幣運転資本項目上の利得や損失を計上することによって、どちらの実体が経営管理上良好な状況にあるかを知ることができる。この場合は、実体AがBよりも良好である。(p.158参照)

(7) 借入資本

“暫定基準”と“解説文”はその期間の初めに適用した水準で、財貨や用役を供給し続けるために、すなわち各実体の能力を維持した後で利潤を認識するために、それに合う財務会計組織を概説する。その強調点は株主によって供給された持分資本の上ではなくて、経済活動の組織的単位としての実体によって用いられる全資金上にある。それ故に、このC.C.A.財務会計組織が内部的に矛盾のないものであるべきならば、価格が変動する時、借入資本上の利得や損失は認識されるべきでない。すなわち、借入資本は各実体の営業能力を構成している資産を支える全資本資金の部分を形づくる。(p.158参照)

価格が上昇する時、ある人々は、借入資本上の利得を認識しないC.C.A.の財務組織の影響が株主の資金に対する借入資本の割合を減少させることになるであろうということを心配する。これらの人々のある者は、利

潤が株主資金に対する借入資本の割合を維持する方法で認識されるべきであるとさえ提案する。すなわち、彼らは、追加的借入資本がそれらを補充するためになされ得る範囲で借入資本上の利得を認識するであろう。(p.158参照)

この影響は上述の割合を“神聖”なものとして扱うことになる。また、それは不正確な利潤決定を結果し、経営財務政策との混合をもたらす。追加的借入資本は現在原価修正勘定を取り崩すことによってもなされうる³⁾。(p.158参照)

(8) 配当金決定

歴史的な原価会計では、C. C. A.と比較して、利潤が高く算定される。従って、前者においては、多くの会社は配当金を支払った後で、それらの運転資本を回復させるために、新しい資本資金（主に、借入金）を追加せねばならない。配当金を支払うために借入金が必要となる。図1⁴⁾はオーストラリアにおける非金融会社の借入金の支払利息額と税引後のC. C. A.の利潤額との関連を年代順別に示したものであるが、両者には明らかに混乱がみられる。1975年、1976年においては、支払利息額の方がC. C. A.利潤額よりも高くなっていて逆転現象を起こしている。(pp.158-163参照)

C. C. A.の効果は支払利息額や税額を控除後、C. C. A.利潤に対して最大配当支払額を制限することにあるであろう。何年間にもわたって生じ、広がるインフレーションの状況について、配当金支払額からこれを控除しないならば、上述のような結果が生じるであろう。また、配当金支払額を制限することによって、これらの縮小した配当金支払額の効果と内部に生じた資金の結果的増大の再投資はこれらの会社の株式価格をさえ強くする。図2⁵⁾はこの状況を示したものである。市場は原価主義会計の欠点を知っ

ている。(p.163参照)

(9) 営業能力

営業能力の意味には、各種のものがある。解説文(D P S 1. 2/309. 1)の13. 04と13. 10節は、その真の意味は物的生産量からの全収益や純利益における変動に関係なく、設備の作り出す物的生産量のみに基づかされる営業能力を維持すべきところにある、と述べる。また、これは現存資産の減価償却費と現存資産の両方を再表示するために、最も現代的な設備の現在購入価額を用いることから生じる。この場合、最も現代的な設備の“用役能力の1単位当たりの取替原価”が現存資産の“用役能力の1単位当たりの再生産原価”よりも小さい時に、それは用いられる。逆の時には、後者が用いられる、と論ずる。(pp.163-164参照)

これに対して、ギンザーは次のように述べている。理論と実践の両方において、私は常に減価償却費と現存資産の両方を再表示するために、現存資産の再生産原価(the reproduction costs)における諸変動を用いることを、またその場合必要であるならば、利潤に対して回復できる額まで、現存資産の再表示した減価償却についての再評価剰余金の残高を切り下げるということを主張してきた。それは上の再生産原価に陳腐化減価を含む場合が考えられるからである。この実践の効果は次のごとくである。(a)実体が所有する(また、まだ獲得されていない資産)資産に関連する減価償却費や陳腐化減価を利潤決定において反映する。(b)もしも、取替が望まれるならば、実体にとって現存資産と等しい用役能力をもつそれとの取り替えが仮定されうる。(c)陳腐化減価は利潤を減少させるが、現存資産の額は減少させない⁶⁾。(p.164参照)

また、ギンザーは最も現代的な設備の取替原価あるいは現存資産の再生

産原価のどちらかを選ぶについて、用役能力の1単位当たりの低い原価の方を選ぶということはC.C.A.を不必要に複雑にし、また技術的發展を早める今日において営業能力を低く維持することになる、と論じている。さらに、営業能力の維持においては、生産量だけでなく、収益や利潤の維持も考えるべきである、とする。そのためには、たとえば再投資した陳腐化減価を通じて留保された資金が、望まれるならば、安い新しく発明された機械のいくつかの購入にも向けられるべきである、とする。(p.164参照)

(10) C.C.A.を用いることのまた機能させることの⁷⁾費用

C.C.A.は単に売上原価、棚卸資産、減価償却費、また固定資産のみに関係しうる。保有貨幣項目上の利得や損失の認識は、ある種のC.C.A.にあっては除かれる。それ故に、この場合C.C.A.を用いるまた機能させる費用は限界原価⁸⁾である。C.C.A.による限界原価が有効である。(p.164参照)

最小限に原価を維持するために、私の個人的すすめは、特により小さな企業によって資産の現在原価を得るためにまた月別の損益計算書を作成するために、まず相対的に簡単な、平均的また、あるいは概算的方法を選択したり用いたりしてみる、ということである。もしも、この事がなされるならば、これらの方法はより大なる正確さをもって後年に役立つであろう。(p.164参照)

(11) むすび

C.C.A.の内部的便益効果の多くがC.C.A.基礎による年次補助財務諸表の単なる準備から得られるということを仮定することは誤りであろう。本論文で概略されたC.C.A.の種々の便益的内部効果の再考察は、多くの

改善された現金収支 (cash flows) が貢献利益や各部門別分野のための利潤数値をもたらす月別の生産による財貨や用役を記載した財務諸表から、またそのような月別の財務諸表を可能にする棚卸資産や固定資産に関する現在原価管理から生じてきているということを示している。(p.165参照)

C. C. A. 基礎による年次補助財務諸表の準備は有用性においては劣る歴史的な原価基礎による財務諸表の準備と併行するために便益を増すであろう。アメリカからの証拠は次のようなことを示している。アメリカのある経営者は、大企業が今、固定資産、棚卸資産、また売上原価を報告するためにアメリカ証券取引所によって要求されている補助的取替原価数値よりも以上に、月別のC. C. A. 原価数値の方が有益であると気づいてきている。しかし、他の多くの経営者は、C. C. A. が与える便益に、詳細な月別のC. C. A. が彼らのために準備されるまで気づかないであろう。(p.165参照)

注

- 1) 1 利潤をあげるために、収益と費用が限界点にまで達している企業。その場合、費用には現在原価が用いられている。
- 2) 暫定会計基準の解説文であり、両者は同時期に公表されている。
- 3) 九州産業大学「商経論叢」第36巻第3号、ギンザー教授の「ポポフ教授とギブソン博士の現在原価会計の見解」に対する反論、山谷著、pp.63-66、を参照。ここにくわしく論じている。
- 4)

図 1

単位：百万ドル

支払利息額の増大——オーストラリアの非金融会社

| 年度末(6月30日) | 税引後のC. C. A. 利潤, しかし支払利息は含まない | 支払利息額 | 欄 3 に対する 欄 2 の割合 |
|------------|----------------------------------|-------|---------------------|
| 1964 | 1,176 | 195 | 6.03 : 1 |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| 1968 | 1,469 | 344 | 4.27 : 1 |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ | ⋮ |

| | | | |
|------|-------|-------|----------|
| 1972 | 1,740 | 662 | 2.63 : 1 |
| 1973 | 2,016 | 736 | 2.74 : 1 |
| 1974 | 2,009 | 814 | 2.47 : 1 |
| 1975 | 1,076 | 1,170 | 0.92 : 1 |
| 1976 | 1,000 | 1,386 | 0.72 : 1 |

資料源：メルボルン大，*The Australian Economic Review*, 1975 and 1976,による。
1部省略して示している。

5)

図 2

シドニーのすべての普通株式価格の指数

| 年度末(6月30日) | 年間の平均指数 (1966/67=100) |
|------------|--------------------------|
| 1971 | 160.8 |
| 1972 | 154.0 |
| 1973 | 177.5 |
| 1974 | 149.2 |
| 1975 | 101.8 |
| 1976 | 130.6 |
| 1977 | 138.1 |

資料源：準備銀行統計報

- 6) この(a)(b)(c)の考えは上述の“その場合必要であるならば、利潤に対して回復できる額まで……再評価剰余金の残高を切り下げる”という条件を含まない場合である。
- 7) C. C. A. を維持していくための費用
- 8) 上の注1における費用をいうが、特にC. C. A. で選ばれた原価をいう。

IV C. C. A. に対する期待される効果・2

(1) 外部的効果

C. C. A. に基づく財務諸表は企業内部の経営管理や意思決定に役立つだけでなく、政府が企業に課税する税額、賃金要求額、株式価格等の外部的要因にかかわる事項にも有効に役立つ。本稿では、この外部的要因にかかわる事項が取り扱われる。

(2) 企業への課税

C. C. A. が、オーストラリアで役立つ外部的効果は企業への課税におけるその公正さについてである。歴史的な原価利潤に基づくそれは公正ではない。実質的経済回復がオーストラリアにおいてなされる前に、不公正さを改める行動を実行すべきである。私は次のことをすべきである、と考える。オーストラリアの企業への課税で、必要な改正についての最も早い方法は、企業ができるだけ早く C. C. A. に基づく財務諸表を作るべきであり、また企業への課税が実際に影響を受けている証拠として、それをオーストラリア政府の財務担当者へ送るべきである。(p.241参照)

オーストラリアの歴史的な原価利潤、現在利潤、C. C. A. 利潤について図で示せば次の通りである。(pp.242-243参照)

図 1

単位：百万ドル

オーストラリアの1970年-1976年における非金融会社の利潤額

| 項目 | 年度末 (6月30日) | | | | | | |
|---------------|-------------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| | 1970年 | 1971年 | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 1976年 |
| 1. 歴史的な原価利潤 | 3,118 | 3,166 | 3,425 | 4,141 | 5,025 | 5,168 | 5,903 |
| 2. マイナス売上原価修正 | 185 | 333 | 478 | 518 | 984 | 1,810 | 1,927 |
| 3. # 減価償却費修正 | 228 | 267 | 421 | 471 | 615 | 1,111 | 1,627 |
| 4. # 全修正額 | 413 | 600 | 899 | 989 | 1,599 | 2,921 | 3,599 |
| 5. =現在利潤(税引前) | 2,705 | 2,566 | 2,526 | 3,152 | 3,426 | 2,247 | 2,304 |
| 6. マイナス支払税額 | 1,353 | 1,365 | 1,448 | 1,872 | 2,231 | 2,341 | 2,690 |
| 7. =現在利潤(税引後) | 1,352 | 1,201 | 1,078 | 1,280 | 1,195 | (94) | (386) |
| 8. マイナス支払配当金 | 719 | 763 | 803 | 900 | 924 | 973 | 1,025 |
| 9. =会社留保額 | 633 | 438 | 275 | 380 | 271 | (1,067) | (1,411) |
| 10. 1欄：5欄 | 87 | 81 | 74 | 76 | 68 | 43 | 39 |
| 11. 現在利潤上の税率 | 50 | 53 | 57 | 59 | 65 | 104 | 117 |

資料源：Based on Tables by the Institute of Applied Economic and Social Research, University of Melbourne, *The Australian Economic Review*, 3rd Quarter, 1976, pp.24-25 and 3rd Quarter 1975, pp.21-22.

図 2

単位：百万ドル

オーストラリアの1973年-1976年における非金融会社の利潤額

| 項目 | 年度末（6月30日） | | | |
|---------------------|------------|-------|-------|-------|
| | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 1976年 |
| 1. 歴史的原価利潤 | 4,141 | 5,025 | 5,168 | 5,903 |
| 2. マイナス売上原価修正 | 518 | 984 | 1,810 | 1,927 |
| 3. // 減価償却費修正 | (225) | (182) | 190 | 537 |
| 4. // 全修正額 | 293 | 802 | 2,000 | 2,464 |
| 5. =C.C.A.利潤(税引前) | 3,848 | 4,223 | 3,168 | 3,439 |
| 6. マイナス支払税額 | 1,872 | 2,231 | 2,341 | 2,690 |
| 7. =C.C.A.利潤(税引後) | 1,976 | 1,992 | 827 | 749 |
| 8. マイナス支払配当金 | 900 | 924 | 973 | 1,025 |
| 9. =会社留保額 | 1,076 | 1,068 | (146) | (276) |
| 10. 1 欄：5 欄 | 93 | 84 | 61 | 58 |
| 11. C. C. A. 利潤上の税率 | 49 | 53 | 74 | 78 |

資料源：“Current Cost Accounting-The Economic Consequences” by Douglas R. Rickard (ex Finance Director of John Lysaght Australia Ltd.) *The Australian Accountant and The Chartered Accountant in Australia* both June, 1977.

図 1 は現在利潤 (Current Profit) で図 2 は C. C. A. 利潤 (C. C. A. Profit) である。図 1 の1976年の現在利潤 (税引前) に占める支払税額の割合は117%である。この額は異常である。図 2 の C. C. A. 利潤 (税引前) に占める支払税額の割合は78%である。図 2 では、減価償却費修正額が図 1 と比べて低くなっている。図 2 でリカード (D. R. Rickard) は図 1 の減価償却費をもとにして、その設備の耐用年数が33%延長され、10%の技術的改善要因が加わるということを推定して、その額を算定している。この理由で減価償却費が低くなっている。しかし、リカードは、この場合現存資産に行なってきた減価償却累計額は一般的に新たな設備資産の耐用年数の見直しによって、すなわち耐用年数の延長によって残余部分は取り崩され、収益増強のために設備資産に再投資されるということを考慮に入れて

いない。これを考慮すると、当然減価償却費は増大する。また、図2は保有貨幣運転資本、長期貨幣資産上の損失や利得を含んでいない。これに関するオーストラリアの非金融会社の全損失はかなりのものである。(p.241参照)

これらの事から、私の推測はC.C.A.におけるC.C.A.利潤(税引前)に占める支払税額の割合は78%のかなり上方、たぶん100%を超えるであろう。私的企業はこれらの環境下では長く生存できない。(p.241参照)

インフレーションが続くと次のような問題が主に起こる。すなわち、それは歴史的原価会計に基づいている時、取扱い商品の値上りによって、これに対する購入資金が不足するという事、また減価償却累計額が取替資金として不足する、ということである。オーストラリア政府は1976年—77年分の取扱い商品の売上原価の修正額について50%の増加を認めた。減価償却累計額については、投資償却額 (investment allowances) が認められる範囲を広げる方向にある。(pp.242—243参照)

しかし、前者と関連して、1976年—77年分の企業の税率が42.5%から46%の幅で遡及的に増加された。この事は利潤について売上原価の承認と相殺される結果となり、企業の救済にはならない。この事を正当化するためにオーストラリア政府は、企業の利潤が1976年—77年において前年度間の23%を超えることによって、国内総生産高の利潤分配率が13.5%から14.4%へと増大することになったということを使う。私は、企業の利潤数値における23%の増加がどこからきているのかを知らないし、もしもそれが歴史的原価利潤であるならば、オーストラリア政府の財務担当者のいいえじきである、と思われる。(p.242参照)

また、後者について、つまり投資償却額の増加によって、企業が利益を受けるということは、新しい設備への投資があってはじめて生じることで

ある。しかしながら、歴史的原価に基づく利潤は過剰なものであり、従って税金や配当金として会社外へ過剰に流出し、新しい設備投資へはそれはあまり向けられない。このようなことから、その恩恵はあまり受けないであろう。(p.243参照)

アメリカとイギリスにおける政府は、この点で多くの課税上の救済を企業にしていることで上手くやってきている。企業は税金を支払うためにまさにより多くの資本を増加することを要求されていない。オーストラリアにおける真の経済回復は会社の課税のこの分野における積極的な政府の活動によらねばならない。これはC. C. A.の効果であるべきである。(p.243参照)

(3) 賃金要求と決定

オーストラリアの企業が歴史的な原価利潤とその利益率における増大を新聞の見出しに与え続ける時、それらが組合員、従業員あるいは情報のない一般聴衆によって、同情的に取り扱われるということは期待できない。われわれは、しばしば賃金要求のために、そのような利潤を引用している組合幹部の文章を読む。もしも、関係する会社が賃金増加を与えるための状態に真にないならば、会社は非難され得ない。(p.243参照)

図3はオーストラリアの国内総生産高における賃金と企業利潤の相対的分割分を示したものである。賃金の割合は増加しているが、企業利潤は減少している。また、これはC. C. A.手段における企業利潤ならば、より明瞭になるであろう。C. C. A.の効果が事業主と従業員との間における国内総生産高の公平な分割の手助けとなって表れるということを、私は信じている。(p.243参照)

図 3

賃金と企業利潤

オーストラリアの国内総生産高とそれらの相対的分割分
(主要原価で)

| 年度末 (6月30日) | 賃金(%) | 企業利潤(%) (歴史原価による) | 1973 | 59.4 | 16.1 |
|----------------|-------|----------------------|------|------|------|
| 1970 | 58.1 | 17.1 | 1975 | 66.2 | 12.7 |
| 1971 | 60.5 | 15.9 | 1976 | 65.4 | 12.7 |
| 1972 | 60.7 | 15.4 | 1977 | 64.1 | 13.6 |

資料源：National income and expenditure tables in “1977-78 Budget Paper No.9”, August, 1977 and publications of the Australian Bureau of Statistics.

(4) I. A. C. と P. J. T

産業助力委員会 (the Industries Assistance Commission) と価格公正裁決機関 (the Prices Justification Tribunal) は直接的にあるいは間接的に多くの企業に関係するまた影響を与える重要な決定をしている。これらの団体によって用いられる多くの情報は歴史的な原価財務諸表によっている。また、両団体は、われわれの多くが“関税委員会の産業収益性の数値”として参照しているものの上に信頼を置いているように見える。これらの平均的収益率の数値はさまざまな歴史的な原価で表される企業の財務諸表から各産業のために作成される。C. C. A. の効果はより信頼できる投入額をこれら二つの団体の意思決定に与えるはずであり、またこれはより良いすべての意思決定がなされる場合に、最良の手助けになりうるということが分るであろう。(p.244参照)

(5) インフレーション

C. C. A. の履行は新しい現在原価上に生じる売上総利益額と利潤額に

ついて、歴史的原価の場合よりも低い額をもたらす。そこで、歴史的原価による場合の額を維持するために、販売価格が増大されねばならない、と考えている多くの人々がいる。しかし、私は、この効果が最小限に抑えられるであろうということを信ずる。それは次の理由による。(p.244参照)

1. もしも、すべての販売価格が急に（いわゆる）50%に増大されるべきであるならば、すべての財貨は販売され得ないであろう。多くの価格は再び減少されねばならない。多くの個人的生産財のための需要の相対的弾力性と貨幣の供給に依存するであろう。C. C. A. はそれ自身貨幣の供給を増加しないであろう。
2. もしも、C. C. A. が企業によって支払われる税額の減少と賃金の異なる決定方法をもたらすならば、販売価格は実際に下降する。
3. ボール (Ray Ball) とブラウン (Philip Brown) 両教授が指摘するごとく、もしもC. C. A. がその今や利用可能であるよりすぐれた情報を投資家や経営者に与えるならば、その履行はある投資者のまたある経営者の推測を取り除くことになり、不正確さを減少するであろう。これは、次に資本の危険回避を望むその供給者に投資上のより低い期待される収益を受け入れる準備をもたらすであろう。C. C. A. は価格上昇分に対する追加資本を借入資金によらなくてすむので、その分原価が低下し、販売価格を増大させなくてよい¹⁾。
4. C. C. A. の情報は非利益ラインや部門を再検討したりまた取り除いたり、さらに技術、方法、原価構造を再検討することを含むであろう。これらの活動は販売価格の減少をもたらし得る。

(6) 株式価格

C. C. A. 履行の効果は、株式市場において悲劇的であるということを信

ずる多くの人々がいる。私は、それが平均的株価に影響するであろうということ信じないし、また私が1977年4月20日のクィーンズランド産業連盟の会員に言ったことは、今でも信念において変わらない。すなわち、私は平均的株式価格において重要な変化はないということ、またインフレーションの影響は、すでに株式価格に取り入れられているということを確認している。問題点は、インフレーションの影響が株式市場で株式価格に不正確に反映されている、ということである。C. C. A. の財務諸表によれば、そのような事は減少するであろう。(p.244参照)

ボウヤー&Co. (J. M. Bowyer) の研究から、カーク (G. S. Kirk) は、C. C. A. 利潤が配当金支払いで、不足額のである、つまり補えない九つの大きな会社を選び、C. C. A. 情報の公表2日前と5日後における株式価格を比較した。それは図4で示される。シドニーのすべての普通株式指数が関連する日々の期間に約2%下落する時、個人株式の動きには、大きな変化がないということが分るであろう。(p.245参照)

図4

C. C. A. 成果の開示と株式価格上のその影響

| | 1976年課税前 H. C. 利潤 (百万ドル) | 1976年課税前 C. C. A. 利潤 (百万ドル) | 変動 (%) | 開示 2日前 (ドル) | 開示 5日後 (ドル) | 変動 (%) |
|--------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|
| Burns Philip | 15.1 | 2.9 | -80.8 | 2.13 | 2.04 | -4.2 |
| Woolworths | 30.9 | 12.9 | -58.3 | 1.24 | 1.21 | -2.4 |
| Coles | 40.2 | 23.7 | -41.0 | 1.40 | 1.41 | +0.7 |
| A. C. I. | 22.8 | (1.3) | -105.7 | 1.57 | 1.48 | -5.7 |
| Comalco | 28.9 | 12.7 | -56.1 | 2.35 | 2.45 | +4.3 |
| M. I. M. | 44.7 | 19.4 | -56.6 | 2.50 | 2.50 | 0 |
| Amital | 24.8 | (1.0) | -104.3 | 1.62 | 1.51 | -6.8 |
| Ansett | 24.8 | 14.7 | -40.7 | 1.13 | 1.16 | +2.7 |
| Dunlop | 26.1 | 4.8 | -81.6 | 1.01 | 0.99 | -2.0 |

シドニイの全普通株式指数 447.61 438.89 -2.0

注記

1. 1977年1月19日 J. M. Boyer & Co.によって公表された研究に含まれているH. CとC. C. A. 情報から。
2. 1977年8月の *The Australian Accountant* の p.421の全図を見よ。

(7) 持分資本の増加

また、C. C. A. 履行の結果が持分資本の将来の増加のために、極端に有害になるであろう、ということを感じている多くの人々がいる。しかし、C. C. A. 履行の結果は二つの主要な理由のために多くの会社の持分増加の見込みを改善するはずである。最初に、上に述べたように、資本の危険回避を望む資本の供給者は、価格変動が個人企業に影響する場合において、C. C. A. によってより正確な情報を持つであろう。次に、C. C. A. のいくつかの内部的また外部的影響からの多くの便益は多数の会社の利潤数値を改善するであろう。これは、また持分資本を増加させることについて多くの見込みを改善するであろう。……改善するであろうということ述べたが、C. C. A. 履行に伴うオーストラリアの多数の企業の財務状況は現在より多くの資本を増加させるべきでないということを示している。(p.245参照)

(8) ある他の外部的効果

価格上昇時に、売上原価や減価償却費に対してC. C. A. を用いることは、内部に資金を留保することになる。C. C. A. の効果は新たな経済活動を生じさせることになる。(p.245参照)

社債権信託証書 (Debenture trust deeds) は半期間 (an interim period) に影響されるであろう²⁾。この事は信託証書に関する計画委員会によって

取り扱われる。(p.245参照)

C. C. A. の履行は貯蓄勘定 (savings accounts) に影響を与える。価格上昇時に、貯蓄勘定には損失が発生する。それらの資金は耐久財の購入に向けた方が有利である、という考え方も生じる。(pp.245-246参照)

政府の経済政策がC. C. A. に基づくならば、よりよい経済政策(たとえば、課税等について) が得られるであろう。(p.246参照)

注

- 1) Ray Ball and Philip Brown, "Identifying Some Issues in C.C.A.", *The Australian Accountant*, August, 1977, pp.414.
- 2) 利息支払いの時期との関係で、それにあわせてC. C. A. も半期間で会計処理を行うことになる、ということであろう。

(9) むすび

III, IV節にわたって、本論文は、C. C. A. が現金収支においてまたわれわれの社会のさまざまな企業の経済的業績や状況においてそれらの諸活動に影響する、いくつかの方法を議論することに着手した。それは企業の内部と外部両方に起こりうる影響を見ることによってなされた。C. C. A. は企業にとって両方の考えにおいて有益であるということを示している、と私は信ずる。(p.246参照)

用いられるべき最初のC. C. A. モデル(暫定基準のこと)に対する量的には少ないであろうが、修正が調整期間後必要とされることは確実である。しかし、これは最も新しいモデルと共に期待されるべきものである。C. C. A. の舟出が必要である。(p.246参照)

実際に、C. C. A. からの便益がそれにかかる費用を超えることを証明することは、C. C. A. が多くの企業で行なわれるまで、待たねばならない。

しかしながら、実質的に便益の方が多いという仮説が強い時、C. C. A. を用いることについて、それを推進することは間違っていないであろう。ある分野における進展はこのような形でなされるであろう。(p.246参照)

私は、企業への内部的便益は内部的費用にさらに価値を置くものであるということを実践的経験から知っている。(p.246参照)

私はC. C. A.の潜在的便益効果について経営者、取締役また依頼人に気づかせるために努力することを、また現実にこれらの効果を得るために積極的態度を取ることすべての会計士に強く主張する。(p.246参照)

V おわりに

最後にあたって、今まで本稿で取り上げてきたものの中から、関連する事項あるいはギンザーが余り他でも論じていない部分を選択し若干論じようと思う。

II節の疑問10で資産上の利回りの計算の事が論じられている。これについてギンザーは‘Return on Funds Employed’, *The Australian Accountant*, May, 1965 で、すなわち‘使用資金(資産)の利回り’で次のように論じている。多くの会社が経営管理の効率を評価する一つの基礎としてその自然な、便利な、望ましい資産の利回り法を用いないために、われわれは心から喜べない。大変多くの場合において、その方法は、単に株主によって彼らの経営者の業績を評価するために用いられているのみである。経営者は、その資産が委託される全般的管理者の業績を評価するためにその方法を用いないし、またさらに全般的管理者は、そうすることが可能である時にさえ、たとえば経営管理の効率が落ちてきているのに測定のためにその方法を用いることをしない (p.258参照)、と。すなわち、資産の利回り

法は経営効率を測定する上で、大変便利なものであるが、それは一般的には、企業で用いられていない、というのである。次の図はデュポン社(E. I. dupont de Nemours) が用いている資産の利回り計算法を示したものである。

図 5

| | 単位：ポンド | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|
| | 部門A | 部門B | 部門C |
| 1. 使用されている平均的資産（資産）…………… | 500,000 | 200,000 | 400,000 |
| 2. 純利潤…………… | 50,000 | 40,000 | 30,000 |
| 3. 売上高…………… | 500,000 | 400,000 | 200,000 |
| 4. 売上高に占める純利潤の割合…………… | 10% | 10% | 15% |
| (線2 ÷ 線3) | | | |
| 5. 資本回転率…………… | 1 | 2 | 0.5 |
| (線3 ÷ 線1) | | | |
| 6. 使用されている資産上の利回り…………… | 10% | 20% | 7.5% |
| (線2 × 線5) | | | |

注解

(a)たとえ、部門Aが最も高い利潤をもつとしても、その資金（資産）の使用はB部門と同じ効率ではない。これはそれぞれの使用されている資産上の利回り数値の中に反映される。部門Aの中にむだな資金（資産）があるということ出来る。すなわち、その中に、使用されていない資金（資産）があるということである。たぶん、部門Aの生産物はより高い価格で販売されねばならない。

(b)部門Cでは、資金（資産）の使用に関してある不効率さがあるように見える。売上高に占める純利潤の割合は他の二つの部門においてよりも良好である。表面上、悩みはそこにはあるようには見えない。

これらの数値は現在原価で求められている。また、価格変動分について使用されている資産は平均化されている。純利潤の額も費用を平均化して求めている。ギンザーはこのような数値を元にしないと、資産上の利回り計算法は無意味である、と論じている。(p.261参照)

IIIの(9)営業能力、について見てみよう。営業能力の維持については、各種のものが考えられる。ギンザーが営業能力について、具体的に論じているのはここだけである。ギンザーは現存する設備資産の再生産原価を現在価値として減価償却費やその設備資産の算定に用いるべきである、と述べている。このようにすると、取り替えの対象となる最新の設備資産の減価償却費額との間に差額がでる。すなわち、後者の場合、設備資産の用役能力の1単位当たりの取替原価は前者よりも一般的に低くなる。それには、耐用年数の期間の延長もかかわりがある。従って、減価償却費額は低くなる。ギンザーが、前者の考えを取るのには設備資産の維持を確実にこなうためであり、取り替えのための資金不足に陥らないようにするためである。また、その差額は主に陳腐化減価を意味するであろう。ただし、ギンザーは耐用年数の延長に伴なって減価償却累計額が取り崩され、それが設備資金に再投資されることによって減価償却費はある程度増大する、とも述べている。しかし、前者と後者との間に、通常差額が生じるのは明らかである。

また、ギンザーは営業能力について、当期の利潤を維持することも、一応念頭に置いている。前者と後者の比較において、減価償却費額に差額が発生する場合は、前者の場合にあっては、必要であるならば、利潤が回復するまで、現存する設備資産に対して行なってきた減価償却にともなう再評価剰余金の留保額を切り下げ(writing down)、この額を減価償却費に当ててもよい、と論ずるのである。すなわち、(借方)再評価剰余金×××(貸方)減価償却費×××(この仕訳は筆者の推定である)、となるであろう。この留保額で不足する時はもう片方の現存する設備資産自体の再評価剰余金を切り下げることによって、さらに行なわれることになろう。こうすることによって、資本と利潤の維持がはかれる、というのである。ギンザー

理論の一つの特徴は単に資本の維持だけでなく、利潤の維持についても一応考慮に入れている、というところにある。このことは、ギンザーが「現存資産によって生み出されるのと同じ財貨と用役の価値を生産するのに必要な最も最新の設備等に基づく営業能力。これは最も最新の設備等の現在市場購入価格を考慮すると同時に、またそれは技術的に改善された設備をもって生産される財貨と用役の現在単位販売価格における低下分をも考慮に入れるものである」と、論じるところからも理解できるであろう。

IVの(5)インフレーション、について見てみよう。インフレーションを会計に取り入れる場合、たとえば商品の売上原価が上昇するので、販売価格も上昇しなければならないのではないかと、考えている多くの人々がいる。もしも、このようであると、インフレーション会計においては、商品は売れないであろう。ギンザーは、この影響は最小限に抑えられるであろうということを述べ、その理由をIV節では、筆者の考えで四つ取り上げ論じた。しかし、これについてギンザーは他に四つの理由を述べているので、ここにそれを記しておきたいと思う。また、ここの部分はIV節の(5)と合わせて読めばよく理解できると、思われる。

1. 多くの企業は、市場が最小限の上昇について耐えるであろうということすでに認めつつある。
2. 販売価格を設定する立場にある多くの企業は売上原価を現在原価で評価することを、すでに試みつつある。全体として、オーストラリアの経済機構が関係する限り、売上原価は特殊価格であらねばならないであろう。
3. C. C. A. の利潤は異なる性質の利潤であるということ、また C. C. A. の利益率は歴史的な原価の利益率よりも低いということ、を多くの企業と価格公正裁決機関は理解するであろう。

4. 販売価格における増加は結果として生じたものである。それは単に短期間のものであり、長期間においては落ち着いてくる²⁾。

またIVの(6)株式価格，については，さらに次のような例も取り上げられている。ここでの趣旨はC. C. A.を用いても，株式価格には，歴史的原価と比べて大きな差は生じない，ということである。ギンザーは次のように述べる。これらの仮説は経験的証拠によって確かめられるべきである。ジョンフェアファクス (John Fairfax) 社とセッペルト&サンズ (B. Seppelt & Sons Limited) 社が歴史的原価利潤とC. C. A.による利潤を1976年に公表したが，株式価格はかえって公表後5日後の方が公表2日前より高かった。これらのことは下の図から分かるであろう³⁾。

図 6

C. C. A. 成果の開示と株式価格上のその影響

| | 1976年 課税前 H. C. 利潤 (百万ドル) | 1976年 課税前 C. C. A. 利潤 (百万ドル) | 変動 (%) | 開 示 2 日前 (ドル) | 開 示 5 日後 (ドル) | 変動 (%) |
|---------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|-----------|---------------------|---------------------|-----------|
| John Fairfax Limited | 7.33 | 2.33 | -68.2 | 1.45 | 1.48 | +2.1 |
| B. Seppelt & Sons Limited | 3.12 | 1.56 | -50.0 | 1.40 | 1.45 | +3.6 |

出所：公表された1976年のレポートから。

注

- 1) R. S. Gynther, 'Capital Maintenance, Price Changes, and Profit Determination', *Accounting Review*, October, 1970, P.717.
- 2) R. S. Gynther, 'CCA: Its Expected Effects•Part 2', *The Australian Accountant*, May, 1978, P.244.
- 3) Ibid., P.245.